

日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.80)(2025.11.17)

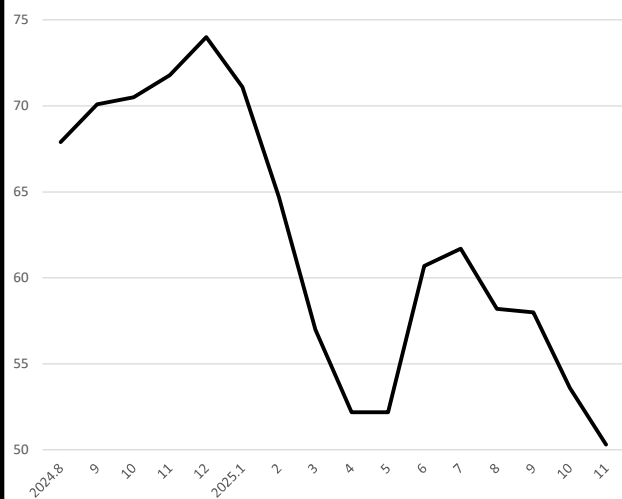
＜米国経済動向＞

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

米国消費者態度は悪化傾向

ミシガン大学消費者信頼感指数によると、11月米国消費者の意識は低下し、水準も大きく悪化している。その要因として、①政府機関の閉鎖長期化、②雇用環境の悪化が挙げられる。政府機関の閉鎖長期化は、11/14につなぎ予算の議会議決が成立し、解消方向になったもののその影響は依然大きい。また、景気全体の減速も広がりつつあり、雇用環境が悪化、失業率も高まっているため、消費者の購買意欲が悪化している。(資料:ミシガン大学)

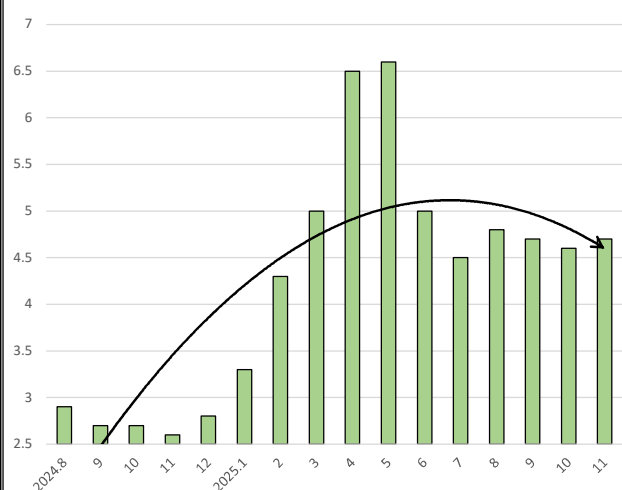
米国消費者信頼感指数



インフレ圧力横ばい

ミシガン大学調査の消費者期待インフレ率は、夏以降横ばいで推移しており、今年前半の上昇傾向から落ち着きを見せている。トランプ関税の不透明性等依然続いているものの、輸入の混乱等によるインフレ圧力は4%台で推移しており、消費者の購買意欲への影響も一服している。FRBは、期待インフレ率の動向を勘案し現在の政策金利は景気に対して抑制も加速もさせない中立金利であるとする判断を強めている。(資料:ミシガン大学)

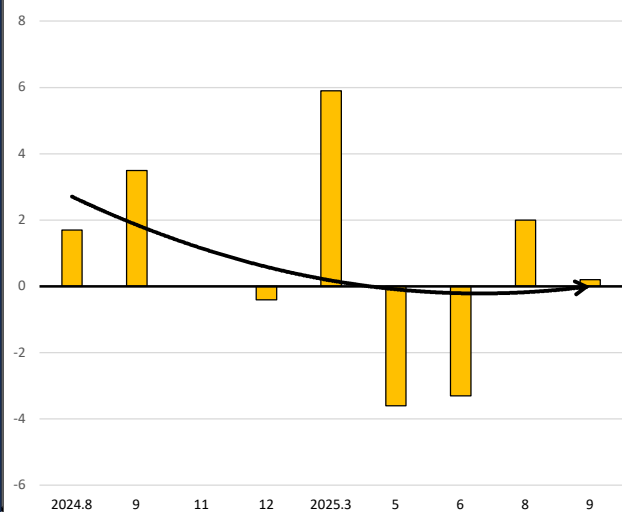
期待インフレ率(%)



企業収益低位

2025年の米国企業収益状況は、全体で低位、減速傾向となっている。半導体等個別企業の収益もまだら模様を強めており、ニューヨーク株式市場も乱高下を続けている。好決算の企業でも、先行き不透明感の高まりから株価下落傾向を示す例も少なくなす。市場の乱高下による資産所得の変動、評価損の問題等今後企業決算にも影響を与える。トランプ政権の政策の揺れは、企業収益にも影響を与えている(資料:米商務省)

企業収益(前期比%)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@ j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>